

江東区議団 ニュース

NEWS 2023年4月号



区議団HP



しょうぼ 正保みきお



たつきかおり 大つきかおり



あかはた たみお 赤羽目たみお

江東区でも

学校給食の無料化を

子育て支援として、学校給食を無料化する自治体が広がっています。都内では、葛飾など5区で完全無料化が実現。江東区では、共産党区議団が本会議や予・決算委員会で2017年以降17回の質問を行う中で、区を動かし「学校給食の無償化の検討に着手」と区長が表明。実現までもう少しのところまで来ました。

基金を活用すればすぐに実現可能

区教育委員会は、学校給食費無料化の導入には、19億円に及ぶ財政負担等が大きな課題と述べています。しかし、区の基金は1700億円を超えており、そのうちの約1%を



活用すれば実現できます。今年度予算は、過去最大規模ですが、教育の予算は増えていません。区長は「子育て世帯を強力に支援する」といつていますが、そうであるならば、ただちに学校給食の無料化に踏み出すべきです。共産党区議団は、物価高騰で厳しい状況に置かれている子育て世帯の家計を継続的に支援するため、学校給食の早期無料化の実現に全力を尽くします。

国保料、10791円もの大幅値上げ 自民・公明・民政クが賛成、共産党は反対

令和5年度の国民健康保険料は、運営主体が東京都に移ってから最大となる、一人当たり平均10791円もの値上げが強行されました。国保加入者の多くは年金生活者や個人事業主であり、深刻な物価高騰やコロナ禍が続く中、負担増は絶対に許されません。共産党区議団は「保険料の値下げこそ行うべき」と反対しましたが、自民・公明・民政クラブ・生活者ネットなどが賛成したため可決されてしまいました。

保険料の値上げを食い止めるためには、全国知事会が要求している国の公費投入を増額することです。国が1兆円の公費を投入すれば、23区の場合、均等割り廃止でき、江東区の年収500万円の2人世帯では、年間51万円余の保険料を約14万円引き下げることができます。



障害者入所施設がオープン

塩浜2丁目の区有地を活用して、区内初となる障害者入所施設「UP to YOU塩浜 Living」が運営開始。医療的ケアが必要な重度障害者の受け入れや地域生活への移行支援が行われます。



第1回定例会

第1回定例会(2/15~3/15)が開かれました。今議会には、令和5年度予算が提案されましたが、年金削減や物価高騰で苦しむ高齢者や中小業者への支援が極めて不十分な内容です。共産党区議団は、1700億円を超えるため込み

基金を活用して、区民生活を守る予算とすべきとして反対しました。また、区長から令和4年度補正予算や国保料の値上げなど39件の議案が提案され、共産党区議団は、27件に賛成、12件に反対(4面参照)しました。

くらしと営業を下支えする予算に

— 正保みきお議員の本会議質問 —

国保料・使用料値上げ 児童館廃止は中止を

来年度的一般会計予算は2370億円、3つの特別会計を合わせた総予算が3376億円余と過去最大規模となっています。

日本共産党区議団が繰り返し求めてきた18歳までの医療費助成、給付型奨学金の創設、感震ブレーカー配付、

特養ホームの整備、失語症者への意思疎通支援者派遣などの前進があるものの、国民健康保険料の大幅値上げ、施設使用料の2割値上げ、児童館の廃止、区施設の民間委託など、福祉切り捨てと負担増、不安定雇用を増幅させる予算案となっています。

正保議員は教育、高齢者・障害者、中小事業者への支援が不十分だと指摘。50億円を投入する子育てクーポン

や防災カタログギフトは、1回きり、一時的なものであり、区民の暮らしを継続的に下支えする施策こそ必要ではないのかと質しました。

教育予算を増やし、 ただちに学校給食の無料化を

また、一般会計予算は、4年前と比べ316億円増の一方、教育予算は減少していると指摘。教育予算を増やし、1712億円の莫大な基金を活用して、学校給食の無料化をただちに実施すべきと迫りました。区は「財政負担だけでなく事務管理体制の検討も必要」と答弁。

地域経済の主役 中小業者支援の強化を

コロナ対策融資が過剰債務になって返済ができなくなり、倒産する企業が急増する懸念が強まっているなか、「地

返済不要の 「給付型奨学金」が実現



共産党区議団が提案してきた給付型の奨学金制度が創設されます。(従来の貸し付け型は廃止)対象は、区内に1年以上居住し、収入や成績基準を満たしている高校等への進学を希望する中学3年生で、入学準備金(10万円)と学資金(12万円)が給付されます。共産党区議団は、大学生等への給付型奨学金の創設、奨学金の返済支援助成を実施するよう求めています。

●第1回定例会の主な議案や陳情に対する各党派等の態度

議案	共産	自民	民政ク(※)	公明	みらい(※)	無所属		
						市民	無所属	ネット 自由会
令和5年度予算(一般会計)	×	○	○	○	○	×	○	○
国民健康保険料の値上げ	×	○	○	○	○	×	○	○
私道整備助成の限度額の引上げ	○	○	○	○	○	○	○	○
塩浜福祉プラザ改修工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○
費用弁償を廃止	○	○	○	○	○	○	○	○

※民政クラブ…立憲民主党、無所属の議員が所属する党派
※みらい…国民民主党・あたらしい党の議員が所属する党派

正保みきお議員



(1面続き)
域経済の主役である区内中小企業をつぶしてはならない」として、新規融資が受けられるよう関係機関へ働きかけるよう求めました。また、事務所・店舗の家賃、水光熱費に緊急に補助をおこない事業継続への支援を要求、区はいずれも「考えはない」と冷たい答弁。

安定的賃金と雇用確保のため公契約条例を

区は、「行革」と称して、児童館や幼稚園の廃止、学校用務、学校警備などの民間委託を押し進め、人口増にもかかわらず正規職員を削減し、安上がりの非正規労働に置き換えています。

正保議員は、委託先の労働者の低賃金と不安定雇用が拡大し、区民サービスの質を低下させていると指摘。民間委託ありきでなく、直営に戻すことも含め、見直しを行うこと。また、区が発注する工事や業務委託等の従事者の安定的賃金と雇用を確保するために公契約条例の制定を求めました。

奨学金の返済支援助成、大学生等への給付型奨学金の創設を

正保議員は、アルバイトをしないと大学に通えない学生が全体の2割に達し、学生の2人に1人が300万円の奨学金を借りているが、卒業後の雇用・収入は不安定になつていっていると指摘。区独自の奨学金返済支援助成や大学生等への返済不要の奨学金の創設を提案。区は「考えはない」と答弁。

また、他自治体で保育所での児童虐待や送迎バス置き去り事件が発生。虐待の早期発見・対応等の体制づくりと、保育士の配置基準の引上げと処遇改善を求めました。

リフト付き福祉タクシー事業の拡充を

赤羽目たみお議員



車いすや寝台のまま乗降できるリフト付き福祉タクシー事業は、普通車タクシーのメーター料金で利用できることから、年間7500件以上の利用があり、移動困難な高齢者や障害者にとっては欠かせない福祉事業です。

区は民間業者と委託契約を結び、福祉タクシーを5台運行していますが、予約が取れない状況が続いています。介護現場からは「急な利用は困難」「介助者が同乗しないと利用できない」等の声が寄せられており、止む無く民間の福祉タクシーを使った場合、料金が非常に高いと指摘。

用があり、移動困難な高齢者や障害者にとっては欠かせない福祉事業です。区は民間業者と委託契約を結び、福祉タクシーを5台運行していますが、予約が取れない状況が続いています。介護現場からは「急な利用は困難」「介助者が同乗しないと利用できない」等の声が寄せられており、止む無く民間の福祉タクシーを使った場合、料金が非常に高いと指摘。

担を強いられています。

赤羽目議員は「利用実態を把握するとともに必要な時に利用できるよう増車すること、区の事業が使えず、民間のタクシーを利用した場合には、利用料に補助を行うよう要望しました。

区は、増車や補助は考えないと答弁しました。



第2子以降の保育料無償化を

大つきかおり議員



東京都は今年10月から、認可保育園に通う0歳から2歳までの第2子の保育料の完全無償化を実施することになりました。

区内で対象となるのは、約2400人で、必要経費は6億円余です。

共産党区議団はこれまで、保育料の値上げに反対するとともに、現在第3子を対象として実施している保育料無償化を第2子以降にも拡大するよう求めてきました。

今回の東京都の第2子以降無償化は認可保育園のみが対象ですが、江東区では認証保育所を利用している子どもも

多いことから、大つき議員は、区独自に、認証保育所の第2子以降保育料無償化を実施するよう求めました。これに対し区は、「区の負担が増えることから慎重な検討が必要」と答弁しました。



区独自の個人情報保護の規制を後退させる「施行条例」に反対

今定例会では、区の個人情報保護条例を廃止し、国の個人情報保護法を施行するための条例が提案されました。

政府は、国や地方自治体があつ膨大な個人情報「データ活用」を成長戦略に位置付け、企業への提供のために提供しようとしています。江東区など自治体独自の個人情報保護の規制は、「データ流通の支障になる」として、国が定める全国的な共通ルールのもとに一元化されることになりました。

自治体が保有する個人情報は、介護、子育て、教育、健康など住民サービスに関わるもので、公権力を行使して取得したり、申請・届出に伴い義務として提出されたものです。企業に提供する際には、個人が特定できないように「加工」するのは、企業の儲けのために個人に関する情報を提供するなど、自治体がやるべき仕事とは言えません。

共産党区議団は、「区民のプライバシーが危険に晒される」として反対しました。

腐敗・汚職のないクリーンな区政を 汚職防止検討会が最終報告取りまとめ

元自民党区議会議員の榎本雄一氏のあつせん収賄容疑による逮捕・起訴を受け議会に設置された「汚職防止対策等検討会」における検討結果の最終報告書が議会運営委員会に提出されました。

検討会では、議員が逮捕、勾留されるなどで議会に出席できない場合の議員報酬の支給停止について協議するとともに、議員と業者、区職員との関わりについてアンケートを実施し現状を把握した上で、課題の整理を進めました。その結果、今後の取り組みの方向性として①政治倫理の明文化②議員の倫理意識の向上③契約における不正防止対策が必要であると整理。



災害用救助ボートを各拠点避難所に配備を

わが党が求めてきた地震発生時の電気火災を低減する感震ブレイカーの無償配布と分電盤への設置費助成が行なわれることになりました。

正保議員は、東京都が感震ブレイカー設置率を現状の8・3%から25%に引き上げた場合、焼失棟数、死者数が約7割減少するとしていることを踏まえ、設置率目標を設定して促進するよう求めました。

区は「設置率の向上に努める」と答弁。また、全戸配付したハザードマップやラジオを活用した防災訓練の実施、レインボータウンFMの難聴地域の解消、災害用救助ボートを小・中学校等の各拠点避難所へ配備することを提案しました。



失語症者に意思疎通支援者を派遣

新年度予算で、失語症者への意思疎通支援者派遣事業がスタートします。失語症者の買い物や通院等の外出時に、発言や内容理解の支援をするもので、日本共産党区議団は、家族会の運動を励まし、懇談を重ねながらその実現に尽力。家族会関係者から感謝のメールが届きました。

感震ブレイカーの無償配布、分電盤に助成

火災危険度の高い地域(3万9000世帯)を対象に、簡易型感震ブレイカーの無償配布(取り付け困難世帯に取り付け実施)や、分電盤型の設置費用(3分の2・上限5万円)が助成されます。日本共産党区議団は、震災時の電気火災を防止するため、本会議質問や予算修正案を提出するなど早くから求めていたものです。